

四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 6月 30日

日本テレビ放送網株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	12
----------------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	13
(7) 議決権の状況	14
2 株価の推移	14
3 役員の状況	14

第5 経理の状況	15
----------------	----

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	25
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 8月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）
【会社名】	日本テレビ放送網株式会社
【英訳名】	Nippon Television Network Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 細川 知正
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理局長 能勢 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03 (6215) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理局長 能勢 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第78期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期
会計期間	自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月 30日	自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月 30日	自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月 31日
売上高（百万円）	69,086	72,854	296,933
経常利益（百万円）	6,076	12,461	27,184
四半期（当期）純利益（百万円）	3,875	7,353	16,595
純資産額（百万円）	404,110	414,765	416,366
総資産額（百万円）	497,037	505,068	513,788
1株当たり純資産額（円）	16,145.93	16,598.05	16,661.03
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	157.30	300.32	676.43
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	79.5	80.5	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,585	△1,916	40,130
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,185	△1,376	△46,846
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,820	△4,619	△5,697
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	54,228	37,308	45,218
従業員数（人）	3,361	3,360	3,339

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である㈱読売新聞グループ本社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っております。このうち、当社グループは、当社と子会社25社及び関連会社17社から構成され、コンテンツビジネス事業、不動産賃貸事業、その他の事業の3事業（報告セグメント）にわたり活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間における各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(コンテンツビジネス事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

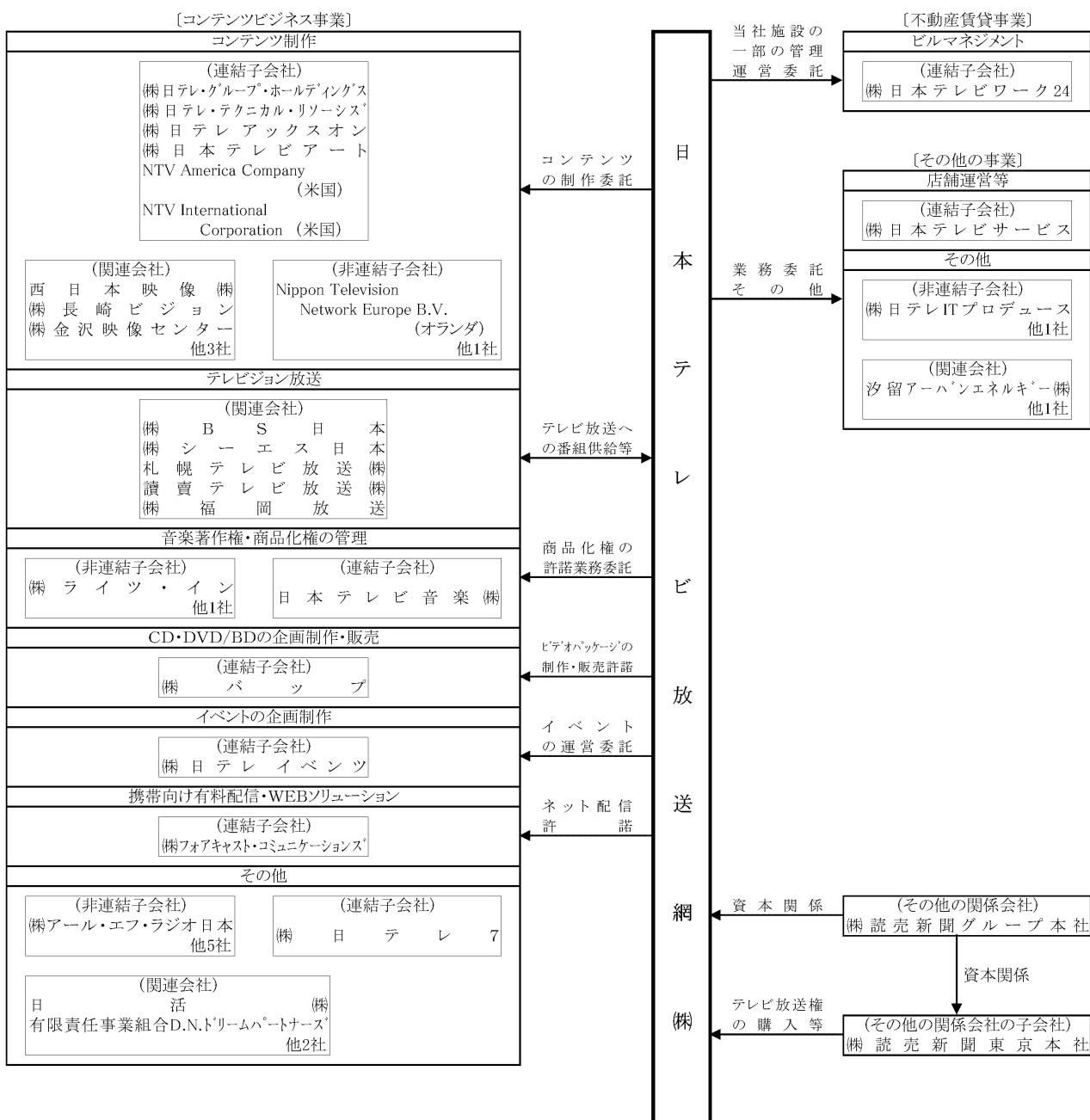
(不動産賃貸事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

企業集団の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数（人）	3,360 [1,497]
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部からの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年 6月30日現在

従業員数（人）	1,163 [1,789]
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数（派遣社員及び常駐している業務委託人員を含む。）は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 制作（生産）の状況

当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業の大きな柱はテレビ放送であります。これはテレビ番組を制作し、タイムテーブルに編成したものを、電波を利用して各家庭に送出することによりテレビ放送を行うものです。コンテンツビジネス事業におきましては、このテレビ放送された番組のテレビ広告収入を始め、様々な媒体を通じてコンテンツのマルチユースによる収入の拡大を図っております。

当第1四半期連結会計期間における番組制作費は、236億7千1百万円（当社数値）となりました。

①レギュラーランチ

当第1四半期連結会計期間においては、以下のタイムテーブルに編成されたレギュラー番組を制作し放送しております。

月	火	水	木	金	土	日
4:00						
5:00		Oha ! 4 NEWS LIVE				
6:00						
7:00		ズームイン！ SUPER				
8:00						
9:00		スッキリ！！			ウェークアップ！ぶらす	The サンデーNEXT
10:00					オフスイ	
11:00		PON！			ぶらり途中下車の旅	誰だつて波瀾爆笑
12:00		NNNストレートニュース 3分カッキン			土曜ロータリー	世界まる見え！DX特別版
13:00		DON！			NNNストレートニュース 次第！カバニー	biz search NNNストレートニュース
14:00					まもなくレンゲ！	スクール革命！
15:00		情報ライブ ミヤネ屋			メレンゲの気持ち	ひるザイル
16:00		domina ゴゴドラ			サタデー ^{パリューフィーバー}	日曜スペシャル
17:00					土曜バラディス	
18:00		news every.			所さんの目がテン！	笑点
19:00	不可思議探偵団	火曜サプライズ	密室謎解きバラエティ 脱出ゲームDERO！	ミリオンダイス	天才！志村どうぶつ園	ザ！鉄腕！DASH！！
20:00	世界まる見え！ テレビ特捜部	踊る！さんま御殿!!	1億人の大質問! 笑ってコラえて!	ぐるぐるナインティナイン	太田光の私が総理大臣になつたら...秘書田中	世界の果てまでイッショ！
21:00	まもなく1分間の深イ話 人生が変わる1分間の深イ話	まもなくサテ!世界仰天ニュース 愛のお悩み解決！シアワセ結婚相談所	まもなくサテ!世界仰天ニュース ザ！世界仰天ニュース	ママ大好き	まもなく金曜ロードショー	世界の果てまでイッショ！
22:00	自動車占星術	しゃべり屋	まぐこ烈々爆轟	秘密のケンミンSHOW	金曜ロードショー	金曜ロードショー
23:00	しゃべくり007	魔女たちの22時	水曜ドラマ「Mother」	ダウンタウンDX	嵐にしやがれ	おしゃれイズム
0:00					恋のから騒ぎ	中井広正のフツクハラエティ
1:00	お笑いさあへん	ショーパト！	Jack 10	木曜ナイトドラマ 「プログルファー花」	NEWS ZERO	Going! Sports & News
2:00	芸人報道	レコ★Hits！	AKBINGO！	恋するダーウィン	ハダカっち	NNNドキュメント'10
3:00	音龍門 小熊のペア部屋	RAINBOW 二番六房の七人	浜ちゃんが！	フットダン	ハッピーMusic	月刊インディ（月1回）
	MIDNITE テレビシリーズ	音の素	にげっつ!!	ゴシップガール	映画情報 シネマガ 津石の犬	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店
	映画天国	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店	水曜単発枠	ウケグリ!!	月刊サッカーアース (月1回)	気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店
						気になる通販ランキング！ ポシュレデパート深夜店

(注)上記タイムテーブルは平成22年6月現在のものであります。当第1四半期連結会計期間に行われた主な番組改編の概要是次項の（レギュラーパン組の改編）をご参照ください。

(プロ野球公式戦)

当社グループにおけるコンテンツビジネス事業の主力コンテンツにプロ野球の公式戦中継があります。当第1四半期連結会計期間においては、地上波・BS及びCS放送を合わせ全36試合の中継放送を行っております。なお、プロ野球公式戦の地上波中継放送が行われた場合は、前項に記載しておりますタイムテーブルのレギュラーランプ組がプロ野球公式戦に入れ替わることになります。

(レギュラーランプ組の改編)

主な改編のうちプライム番組につきましては、土曜22時に今人気No.1の嵐を迎えたスタジオトークバラエティ「嵐にしやがれ」を編成いたしました。また、月曜19時に「不可思議探偵団」、水曜19時に「密室謎解きバラエティー 脱出ゲームD E R O！」を編成いたしました。

ドラマ枠につきましては、水曜22時に「M o t h e r」を、土曜21時に「怪物くん」を編成いたしました。

平日のベルト番組につきましては、10時25分～11時30分に「P O N！」を、11時55分～13時55分に「D O N！」を編成いたしました。また、夕方のニュース枠につきましては「news every.」を新たに編成し、更なる強化を行いました。

②単発番組

当第1四半期連結会計期間における主な大型単発番組は以下のとおりであります。

放送月	番組名
4月	キリンチャレンジカップ2010
5月	ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップ
6月	2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会

(2) 受注の状況

当社グループの主たる事業はコンテンツビジネス事業であります。そのうちの大きな柱であるテレビ放送の事業形態は、「受注」という概念にそぐわないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比
		（%）
コンテンツビジネス事業	71,575	—
不動産賃貸事業	865	—
その他の事業	414	—
合 計	72,854	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
株電通	24,947	36.1	28,261	38.8
株博報堂DYメディアパートナーズ	14,146	20.4	13,494	18.5

3. 上記記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）の我が国経済は、海外経済の改善に伴う輸出の緩やかな増加や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益は改善しており、個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率も高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、広告出稿の一部に回復の兆しが見られるものの、企業は依然として、広告出稿に慎重な姿勢をとっており、広告市況の低迷は続いております。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、スポットセールスが持ち直したことなどにより、前年同四半期に比べ37億6千8百万円（+5.5%）増収の728億5千4百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、

「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」の放送に伴う番組制作費の増加やスポットセールスの回復に伴う代理店手数料の増加はあったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前年同四半期に比べ3億4千万円（+0.5%）の増加にとどまり、647億8百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ34億2千7百万円（+72.6%）増益の81億4千6百万円となりました。営業外損益におきまして、多額の投資事業組合運用益を計上したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期に比べ63億8千4百万円（+105.1%）増益の124億6千1百万円となりました。また、特別損失として資産除去債務損失を計上しましたが、四半期純利益は前年同四半期に比べ34億7千7百万円（+89.7%）増益の73億5千3百万円となりました。

(売上高の概況)

コンテンツビジネス事業：タイムセールスは、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの単発番組による収入があったものの、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、263億8千3百万円となりました。スポットセールスは、スポット広告費の地区投下量が増加するなど、市況が回復傾向にあり、また、在京5局間でのスポット売上のシェアがアップしたため、261億3千6百万円となりました。その他、通信販売では、通販特別番組による売上が好調に推移しました。このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、716億4千4百万円となりました。

不動産賃貸事業：不動産市況の低迷により賃料が低下したことなどからテナント賃貸収入が減少し、不動産賃貸事業の売上高は、16億6千2百万円となりました。

その他の事業：番組関連グッズショップ「日テレ屋」を中心とする店舗運営等からの売上が増加したことから、その他の事業の売上高は6億6百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末においては、前連結会計年度末に比べて総資産は87億1千9百万円減少し5,050億6千8百万円、負債は71億1千9百万円減少し903億2百万円、純資産は16億円減少し4,147億6千5百万円となりました。総資産の減少は、主として時価の下落に伴う投資有価証券の減少によるものです。負債の減少は主として未払費用及び未払法人税等の減少によるものです。また、純資産の減少は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があったものの、配当金の支払による利益剰余金の減少及び保有有価証券の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等による純資産の減少が上回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、19億1千6百万円となりました（前第1四半期連結会計期間は105億8千5百万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前四半期純利益121億3千1百万円や減価償却費19億8千万円の計上があった一方で、法人税等の支払額74億5千9百万円及び仕入債務36億4千7百万円の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、13億7千6百万円となりました（前第1四半期連結会計期間は111億8千5百万円の資金の減少）。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億8千3百万円及び投資有価証券の取得による支出71億8千2百万円があった一方で、投資有価証券の償還による収入72億6千4百万円があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により46億1千9百万円となりました（前第1四半期連結会計期間は28億2千万円の資金の減少）。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、373億8百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[1]当社グループの対処すべき課題について

当社は、今年度を平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、昨年度に引き続き単年度目標となる「2010経営方針」を策定しました。新方針では、昨年度来、本格的に取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送において視聴率トップの座を奪還することに当社グループの全力を注ぐ方針です。

平成22年度第1四半期の視聴率につきましては、全日帯、ゴールデン帯、ノンプライム帯で2位、プライム帯では3位でしたが、7月第1週に週間四冠王を獲得して、幸先の良い第2四半期をスタートさせ、昨年度より早いペースで週間四冠王を獲得しています。番組編成では、ベルト番組や19時台の強化を中心に番組改編を行いました。また、4月クールの連続ドラマは、2本とも高い評価を得ました。「Mother」は、若い女性層のみならず幅広い層から推奨をいただき、視聴率も最終回では16.3%を記録しました。一方の「怪物くん」は内容に加え、特殊メイクやキャスティングについても評判をよび、平均視聴率14.0%と健闘しました。5月30日から6月6日までは、「つなげよう、ecoハート。」と題して、エコウィークを実施し、40番組がキャンペーンに参加しました。また、渋谷地区ではNHKと連携してエコイベントを行いました。こうした日本テレビの環境問題に対する毎年の取組みは高い評価を受けています。

第1四半期のスポット収入は前年同四半期を上回る推移を見せており、依然厳しい状況が続くタイム収入のカバーに貢献しています。タイム収入については、増加基調に転ずるべく努力を続けています。今年度は放送収入の拡大を実現し、総合メディア産業の軸となる放送事業の磐石化を図ってまいります。

放送外収入における既存事業としては、ライツ事業、通信販売事業、映画事業などを中心に拡大を図っています。

ライツ事業では、ドラマ「怪物くん」関連商品の売上が好調で、9月に発売が予定されているDVDにも2万件を超える予約があります。

通信販売事業では、深夜枠やwebでの売上を伸ばしています。今年度も、お中元、お歳暮シーズンなどには、オリジナリティーのある特別番組の開発をしており、ネットワーク各局での展開にも期待しています。

映画事業では、「名探偵コナン 天空の難破船」が順調に興行収入を伸ばしました。情報番組を発端とした「書道ガールズ!!わたしたちの甲子園」や、資生堂「TSUBAKI」のCMキャストが勢ぞろいした「FLOWER'S FLARワーズ」も話題を集めました。7月17日からは、スタジオジブリ期待の新作「借りぐらしのアリエッティ」の公開が始まり順調に興行収入をあげています。今年度後半にも期待作の制作・公開が予定されており、映画事業の発展・拡大に努めています。

こうしたヒット映画や人気ドラマのDVD/BD（ブルーレイディスク）、音楽CDの制作・販売などを事業の柱とする㈱バップや、アンパンマンやルパン三世関連商品などで安定的な収益を上げる日本テレビ音楽㈱、当社や第2日本テレビなどのホームページ制作・管理で重要な役割を果たす㈱フォアキャスト・コミュニケーションズなどが、放送外収入の中核を担っています。このうち、厳しい市況環境にある㈱バップにつきましては、さらなる費用抑制や体質改善に努めるなど、懸命に立て直しを図っています。

また、当社と並んで番組作りの中核を担うグループ会社、㈱日テレ アックスオンが前期に引き続き今期も好調を持続しています。日本テレビのスポーツ中継、ドラマ、情報系番組の制作に加えて、日本テレビが幹事社を務める映画の制作に携わるなど、制作力を大幅に向上させており、NHK「Jリーグ中継」、WOWOWやスカパー！などの衛星系有料チャンネル等において多数の番組を制作しているほか、BeeTVなど携帯動画の制作も受注するなど、外部売り上げ比率アップに努めています。

さらに、㈱日テレ7は、久本雅美さんが開発段階から協力した「3つのヒミツ！極上ロール」のセブン-イレブンにおける発売が大成功しました。また、「情報ライブ ミヤネ屋」とセブン-イレブンの共同開発商品である「おにぎり」が2,000万個に迫る販売を達成し、大きな話題を呼ぶなど、順調な経営を続けています。

当社グループは、コンテンツに「いつでもどこでも触れることを可能にする」いわゆるマルチコンタクトポイント戦略を推進していますが、この戦略の中心となるインターネットやワンセグサービスでコンテンツ配信を行う第2日本テレビは順調に推移しております。他局に先駆けてテレビ局主導のインターネット動画配信事業を開始した第2日本テレビですが、「完全無料化」「テレビとインターネットのクロスマディア広告」を基軸とした手法が功を奏し、今期も収益の拡大を目指しています。また、平成20年8月より携帯端末向けサービスとして始めた㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯サイト「iチャネル」への動画を含んだニュース素材の配信は3年目に突入しています。

これら放送外収入における既存事業の収益拡大を目指すと同時に、フルデジタル時代に対応した新たな収益源の開発にも積極的に取り組みます。7月には、日本テレビグループ全員を対象とした企業内起業プロジェクト「日テレ内起業」の募集をスタートさせ、新しいビジネスの種を育成してゆきます。

これら全ての取組みは、当社グループを挙げて行っています。各社の個性を活かし、グループ全体の利益拡大を目指します。当社グループは、今後とも、最大の強みであるコンテンツ制作を中心とした経営資源の最適配

分を図り、必要な投資を積極的に行うことによって、厳しい環境を乗り切ってゆく所存です。

[2] 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を探ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現のための取組みの内容の概要

ア. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

当社は、平成18年度より3ヵ年毎の中期経営計画を策定し、当社の最大の財産であるコンテンツの制作・開発への積極的な取組み、番組の大幅な改編、放送外事業、特に映画事業及び通販事業等の大幅な拡大などを基本方針とし、視聴率の向上や放送外事業の拡大など、着実に成果を出してきました。しかし、昨年、激変する経済環境において、平成20年公表の平成22年度を最終年度とする中期経営計画について、基本的考え方を継続しながらも数値目標は一旦凍結し、単年度目標である「2009経営方針」の下、収益体質の強化に全力を挙げてきました。

平成22年度は、平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に向け、あらゆる努力が求められる重要な年と位置づけ、引き続き単年度目標を設定することとし、平成22年5月13日には、その具体策を「2010経営方針」として策定いたしました。

(詳細については、同日付当社プレスリリース「日本テレビグループ『2010経営方針』の概要について」をご参照下さい。)

「2010経営方針」では、平成21年度より取り組んでいるコストコントロールの強化による収益体質の改善をさらに進めながら、地上放送事業において視聴率トップの座を奪還することに日本テレビグループの全力を注ぐ方針です。

新方針での取組みのポイントは以下のとおりです。

- (i) コアターゲット視聴率をアップさせ、世帯視聴率でトップを奪還
- (ii) 収益の拡大と新たな収益源の開発
- (iii) あらゆるコストコントロールの継続
- (iv) グループ各社の個性を活かし、グループ全体の利益を拡大

(イ) 諸施策の実行に向けた体制の整備

当社は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性及び意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全16名のうち6名を社外取締役としております。また、経営陣の株主の皆様に対する責任をより一層明確化するため、取締役の任期を1年としております。当社は、これらの取組みに加え、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っていく予定です。

イ. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第77期定時株主総会（以下「第77期定時株主総会」といいます。）において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）に所要の修正を行った上でこれを更新することを決議いたしました（以下更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランの具体的な内容の概要は以下のとおりです。

(ア) 本プランの目的

本プランは、当社株式の大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買収者との交渉の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

(イ) 対象となる買付等

本プランは、以下の(i)若しくは(ii)に該当する当社株券等の買付その他の取得又はこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、予め本プランに定められる手続に従っていただくこととします。

(i) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

(ii) 当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ウ) 本プランの手続及び発動要件等

買付者等は、当該買付等の開始又は実行に先立ち、当社に対して、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面、及び当社所定の情報（以下「本必要情報」といいます。）等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を提出していただきます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等から買付説明書等が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限を定めた上（原則として60日を上限とします。）、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案等を提供するよう要求することができます。

企業価値評価独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提示する代替案の検討、当該買付者等との協議・交渉等を行います。

企業価値評価独立委員会は、買付者等による買付等が本プランに定められた手続に従わない買付等である場合や、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等所定の要件のいずれかに該当する場合で、所定の新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。なお、企業価値評価独立委員会は、一定の場合に、当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付することができます。

当社取締役会は、企業価値評価独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行います。但し、企業価値評価独立委員会が本新株予約権の実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合には、当社取締役会は株主総会を開催し、当該株主総会の決議に従うものとします。

本新株予約権は、当社以外の当社の株主に対し、その有する当社株式1株につき本新株予約権1個の割合で割り当てられ、本新株予約権1個の目的である当社株式の数は、原則として1株とします。また、本新株予約権の行使に際してする出資の目的是金銭とし、当該出資される財産の当社株式1株当たりの価額は、1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で定める価額とします。

また、本新株予約権には、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上である者等の所定の要件に該当する者（以下「非適格者」と総称します。）及び所定の非居住者・外国人等については原則として本新株予約権の行使が認められない旨の行使条件、並びに当社が当社株式等の交付と引換えに、非適格者以外の者から新株予約権を取得することができる旨の取得条項等が付されております。

本プランの有効期間は、原則として、第77期定期株主総会終結後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定期株主総会の終結の時までとされています。

③ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等といった各施策は、上記②ア記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、上記②イ記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足していること、株主総会において株主の承認を得て更新されたものであること、一定の場合に、本プランの発動の是非について株主総会に付議されることがあること、独立性のある社外取締役等のみによって構成される企業価値評価独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、企業価値評価独立委員会は当社の費用で第三者

専門家の助言を得ることができるとされていること、本プランの有効期間が1年間と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性が担保されております。

従って、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） (平成22年 6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年 8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,364,548	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は10株であります。
計	25,364,548	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総 数 残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年 4月 1日～ 平成22年 6月30日	—	25,364,548	—	18,575	—	17,928

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年 6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 598,540	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,759,400	2,475,940	—
単元未満株式	普通株式 6,608	—	単元(10株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,364,548	—	—
総株主の議決権	—	2,475,940	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式2,570株(議決権の数257個)が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年 6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本テレビ放送網㈱	東京都港区東新橋1-6-1	598,540	—	598,540	2.35
計	—	598,540	—	598,540	2.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	14,570	14,480	12,890
最低(円)	12,660	11,910	11,830

(注) 上記株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18, 586	18, 693
受取手形及び売掛金	70, 962	70, 367
有価証券	28, 913	28, 877
たな卸資産	※1 3, 464	※1 3, 558
番組勘定	6, 378	6, 735
繰延税金資産	4, 686	4, 679
その他	10, 109	8, 619
貸倒引当金	△737	△760
流動資産合計	142, 363	140, 770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 48, 039	※2 48, 677
機械装置及び運搬具（純額）	※2 10, 646	※2 11, 411
工具、器具及び備品（純額）	※2 2, 151	※2 2, 233
土地	138, 631	138, 630
リース資産（純額）	※2 31	※2 24
建設仮勘定	1, 326	48
有形固定資産合計	200, 826	201, 025
無形固定資産	2, 512	2, 593
投資その他の資産		
投資有価証券	136, 193	145, 574
長期貸付金	4, 882	4, 700
長期預金	8, 000	8, 000
繰延税金資産	1, 875	1, 873
その他	8, 520	9, 355
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	159, 365	169, 398
固定資産合計	362, 704	373, 018
資産合計	505, 068	513, 788

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年 6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年 3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,953	5,884
短期借入金	863	697
未払金	5,710	3,672
未払費用	39,438	43,729
未払法人税等	4,145	6,774
返品調整引当金	27	27
設備関係支払手形	250	564
その他	4,070	4,124
流動負債合計	60,459	65,473
固定負債		
繰延税金負債	1,909	4,213
退職給付引当金	5,985	5,925
役員退職慰労引当金	97	111
長期預り保証金	20,215	20,225
その他	1,634	1,472
固定負債合計	29,843	31,948
負債合計	90,302	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	386,889	384,489
自己株式	△12,053	△12,053
株主資本合計	411,339	408,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,514	△651
為替換算調整勘定	△425	△346
評価・換算差額等合計	△4,940	△998
少数株主持分	8,366	8,424
純資産合計	414,765	416,366
負債純資産合計	505,068	513,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高	69,086	72,854
売上原価	48,443	48,869
売上総利益	20,643	23,985
販売費及び一般管理費	※ 15,924	※ 15,838
営業利益	4,719	8,146
営業外収益		
受取利息	380	213
受取配当金	781	872
持分法による投資利益	180	597
為替差益	11	0
投資事業組合運用益	25	2,617
その他	49	84
営業外収益合計	1,428	4,385
営業外費用		
支払利息	2	1
投資事業組合運用損	45	62
その他	22	7
営業外費用合計	70	71
経常利益	6,076	12,461
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	22
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	12	22
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	53	33
投資有価証券評価損	22	39
退職給付制度改定損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
特別損失合計	168	352
税金等調整前四半期純利益	5,919	12,131
法人税等	2,317	4,815
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,316
少数株主損失(△)	△273	△36
四半期純利益	3,875	7,353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,919	12,131
減価償却費	2,304	1,980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10	△23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△345	59
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,288	△14
受取利息及び受取配当金	△1,161	△1,085
支払利息	2	1
持分法による投資損益（△は益）	△180	△597
固定資産売却損益（△は益）	3	△0
固定資産除却損	53	33
投資有価証券評価損益（△は益）	22	39
売上債権の増減額（△は増加）	9,899	△594
番組勘定の増減額（△は増加）	146	357
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,619	△3,647
その他	2,983	△4,271
小計	10,729	4,370
利息及び配当金の受取額	998	1,174
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,140	△7,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,585	△1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,500	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,413	△1,383
有形固定資産の売却による収入	3	25
無形固定資産の取得による支出	△33	△122
投資有価証券の取得による支出	△6,125	△7,182
投資有価証券の償還による収入	1,000	7,264
長期貸付けによる支出	△1,562	△571
その他	△55	595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,185	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,333	166
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△2,141	△4,765
少数株主への配当金の支払額	△12	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,820	△4,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,401	△7,909
現金及び現金同等物の期首残高	57,629	45,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 54,228	※ 37,308

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、279百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は279百万円であります。</p> <p>(2)持分法に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)																								
※1. たな卸資産の内訳	※1. たな卸資産の内訳																								
商品及び製品 2,721百万円	商品及び製品 2,532百万円																								
仕掛品 253	仕掛品 469																								
原材料及び貯蔵品 490	原材料及び貯蔵品 556																								
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	※2. 有形固定資産の減価償却累計額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 41,063</td><td></td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 76,265</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 5,345</td><td></td></tr> <tr> <td>リース資産 30</td><td></td></tr> <tr> <td>計 122,705</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物 41,063		機械装置及び運搬具 76,265		工具、器具及び備品 5,345		リース資産 30		計 122,705		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 40,448</td><td></td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 75,787</td><td></td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 5,286</td><td></td></tr> <tr> <td>リース資産 26</td><td></td></tr> <tr> <td>計 121,548</td><td></td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物 40,448		機械装置及び運搬具 75,787		工具、器具及び備品 5,286		リース資産 26		計 121,548	
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物 41,063																									
機械装置及び運搬具 76,265																									
工具、器具及び備品 5,345																									
リース資産 30																									
計 122,705																									
科目	金額 (百万円)																								
建物及び構築物 40,448																									
機械装置及び運搬具 75,787																									
工具、器具及び備品 5,286																									
リース資産 26																									
計 121,548																									
3. 保証債務	3. 保証債務																								
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っています。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っています。																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金 396百万円</td><td>従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円</td></tr> <tr> <td>株放送衛星システムの銀行借入金 244</td><td>株放送衛星システムの銀行借入金 291</td></tr> <tr> <td>計 641</td><td>計 692</td></tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金 396百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円	株放送衛星システムの銀行借入金 244	株放送衛星システムの銀行借入金 291	計 641	計 692																			
従業員の住宅資金銀行借入金 396百万円	従業員の住宅資金銀行借入金 400百万円																								
株放送衛星システムの銀行借入金 244	株放送衛星システムの銀行借入金 291																								
計 641	計 692																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
	(百万円)
代理店手数料 8,505	代理店手数料 9,138
人件費 2,425	人件費 2,385
退職給付費用 141	退職給付費用 124
業務委託・外注要員費 623	業務委託・外注要員費 602
水道光熱費 300	水道光熱費 281
租税公課 678	租税公課 490
減価償却費 251	減価償却費 141
その他 2,997	その他 2,673
計 15,924	計 15,838

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年 6月30日現在) (百万円)	(平成22年 6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 29,613	現金及び預金勘定 18,586
有価証券勘定 40,341	有価証券勘定 28,913
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 △2,097	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 △504
償還期間が 3ヶ月を超える債券等 △13,628	償還期間が 3ヶ月を超える債券等 △9,686
現金及び現金同等物 54,228	現金及び現金同等物 37,308

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年 6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,364千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 879千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	4,953	200	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,799	12,426	1,860	69,086	—	69,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	209	387	1,347	1,945	(1,945)	—
計	55,009	12,814	3,207	71,031	(1,945)	69,086
営業利益	7,118	273	180	7,571	(2,852)	4,719

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）

本邦の売上高の金額の全セグメントの売上高合計に占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日）

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「コンテンツビジネス事業」は、テレビ広告収入を中心に、番組販売・商品化等のロイヤリティ収入、DVD/BD・出版物等の物品販売、映画・イベントの興行などあらゆる媒体・手段を活用して、投下したコンテンツ制作費を回収し、利益を上げる事業であり、コンテンツごとの開発意思決定および損益把握を行っております。そのほかに、自社保有不動産からの賃貸収入により利益を上げる「不動産賃貸事業」、店舗運営を中心とする「その他の事業」を加えた3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,575	865	414	72,854	—	72,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	796	191	1,057	(1,057)	—
計	71,644	1,662	606	73,912	(1,057)	72,854
セグメント利益	7,703	430	13	8,146	—	8,146

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

〈コンテンツビジネス事業の売上高内訳〉

		当第1四半期連結累計期間	
		金額（百万円）	構成比(%)
テレビ広告収入	タイム スポット	26,383	36.8
	計	26,136	36.5
	計	52,519	73.3
その他の広告収入		132	0.2
コンテンツ販売収入		8,882	12.4
物品販売収入		7,411	10.3
興行収入		1,331	1.9
その他の収入		1,366	1.9
合 計		71,644	100.0

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 16,598円05銭	1株当たり純資産額 16,661円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 157円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 300円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)
四半期純利益（百万円）	3,875	7,353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	3,875	7,353
期中平均株式数（千株）	24,638	24,484

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自身は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 福田 昭英 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 広瀬 勉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。